

# キャリア教育政策の展開と今日的課題 ——初等中等教育から高等教育への接続を視点に——

長谷川 誠

神戸松蔭女子学院大学人間科学部

Author's E-mail Address: hase@shoin.ac.jp

---

## Development and problem of the career education policy : Connecting elementary and secondary education to higher education

HASEGAWA Makoto

Faculty of Human Sciences, Kobe Shoin Women's University

### Abstract

本稿の目的は、日本のキャリア教育政策の動向をふまえ、初等中等教育と高等教育の接続の観点から、学校教育のキャリア教育の現状と課題について検討することである。

はじめに1990年代以降のキャリア教育の動向を整理し、その後、大学生へのアンケート調査を基に分析を進めた。その結果、性別、分野別によって、キャリア教育に対する意識に差がみられ、また、初等中等教育のキャリア教育の評価が高い者は、大学においてもキャリア教育を肯定的に捉える傾向があることがわかった。

This study is to clarify the present conditions and the problem of the career education of the school education from the viewpoint of connection of an elementary and secondary education and the higher education on the basis of the trend of the Japanese career education policy.

I settled the trend of the career education after the 1990s first. And I analyzed it based on the questionnaire survey to a university student. The result stopped by according to sex, a field, and a difference was seen in the consciousness for the career education. In addition, the person whom the evaluation of the career education of the elementary and secondary education was high in understood that I tended to catch a career education affirmatively in the university.

キーワード：職業教育、性差、大学教育

Key Words: Vocational education, Gender, College and university education

## 1. 問題の所在

本稿の目的は、日本のキャリア教育政策について、とくに1990年代後半以降の政策展開を概観し、初等中等教育と高等教育<sup>注1)</sup>の接続の観点からキャリア教育の現状について整理することである。また、高等教育のなかでも大学に注目し、大学生へのアンケート調査分析を基に、初等中等教育段階のキャリア教育の評価と、大学への接続及び学習、キャリア教育とのかかわりから、今日的課題について検討してみたい。

近年、学校現場においては、キャリア教育の重要性が高まっている。こうした動きの背景には、1990年代後半以降続いた長い経済不況と、非正規雇用、フリーター問題に代表されるような不安定な雇用環境への対応があった。

キャリア教育の定義について文部科学省は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定めている(文部科学省2011)。そして、2013年度より開始された第2期教育振興基本計画では「社会を生き抜く力の養成」を基本的方向性に基づく方策のひとつに掲げ、「キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化」とし、初等中等教育段階修了までに「生きる力」を確実に育成することが示された(文部科学省2013)。さらに、2018年度から2022年度まで開始される第3期教育基本計画では、キャリア教育、職業教育に関する記述として「将来が展望しにくい状況における社会的・職業的自立に向け、今まで以上に生き方や働き方についてしっかりとした考えを持ち、職業生活へ移行後も必要な知識・技能を身につけられるようにすることが求められる」、「このため、各産業を支える人材として専門的な知識・技術の習得を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することができるよう、専門高校、高等専門学校や専修学校等において、地域や産業界との連携のもと、実践的な職業教育をより一層充実させていくことが重要である」と記されている(文部科学省2017:p.12)。このように、学校におけるキャリア教育は、社会への移行、接続をスムーズに果たし、将来的に職業的自立を達成するための準備として位置づけられている。

また、第3期教育振興基本計画では、社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成することを目指し、イノベーションを牽引する人材を育成するために、「初等中等教育段階においては、児童生徒の意欲を高め、優れた素質を有する児童生徒等に対し、理数分野を含め専門性の醸成を図るとともに、幅広い視野を付与し、創造性を育む教育を提供することが求められる」とし、これらを進めていく上では「高等教育の果たすべき役割は極めて大きく、教育の基盤となる研究力の向上や優秀な学生の育成強化などに取り組んでいくことが必要である。」と指摘している(文部科学省2017:pp.14-15)。

こうした指摘をみると、キャリア教育、職業教育は、初等教育から中等教育、中等教育から高等教育と各接続を意識しながら取り組まれるものであると捉えることができるが、先述の第3期教育振興基本計画において、一点、注目すべき記述がある。それは「各産業を支える人材として専門的な知識・技術の習得を図るとともに……、専門高校、高等専門学校や専修学校等において、地域や産業界との連携のもと、実践的な職業教育……」

である。ここでは、地域や産業界という身近な経済、産業を支える人材の育成の場を専門高校、高等専門学校や専修学校等と定め、他方で、イノベーションを牽引する人材育成の場を高等教育としている。換言すると、地域社会の地場産業を支える人材は、実践的な職業教育に精通している専門高校や専修学校が担い、国際競争力を念頭においたグローバル人材は高等教育、すなわち大学が担うといった、人材育成の棲み分けと受け取ることができる記述だといえる。これは、極めて重要な事柄であるといってよい。なぜならば、こうした視点は、義務教育修了以降、中学校卒業後の進路や高校卒業後の進路選択に大きく影響するものであり、大学教育の位置づけにもかかわる事柄であるといえるからである。つまり、高校卒後の進路先、すなわち就職を選択するのか、あるいは進学では専修学校、短大、大学の違いによって、どのような高校、例えば普通科か職業学科のどちらに進学するのか等、早期の段階でキャリアビジョンを持たなくてはならないことを意味する。

この動きは、高等教育の在り方に関する議論とも関係する。文部科学省は2016年に「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」を答申した。ここでは、高等教育の枠組みを変更し、従来型の大学に加え、実践的な職業教育を担う高等教育機関を大学体系の一部を成す機関として位置づけることが明記されたのである。つまり、従来のアカデミック教育と並んで、質の高い職業教育を提供し、専門職業人養成を目指す高等教育機関が創設されることとなったのである。これらは、これまで専修学校や専門高校が担ってきた職業教育機能を、大学体系の中に明確に位置づけるものであり、戦後、新制大学が発足し、70年余り経つが、それ以来の大きな制度変更であることからしても、また、今後のキャリア教育政策においても大きな影響を与えるものといえる。もちろん、これらは唐突にされてきたわけではない。実は、前述のキャリア教育の定義を記した、文部科学省（2011）の答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」の中でも、「今後の社会に必要な人材の需要等も踏まえつつ、実践的な職業教育を体系的に整備していくことが必要である」（p.20）と指摘されており、職業教育に対してはかねてより注目されてきたのである。

そして、このような制度変更に至った背景には、大学教育、とくに人文社会学系分野に対するいわば社会的不信があったことは指摘しておかなければならない。この点について本田由紀（2009：p.120）は、「日本における大学と仕事の関係のあり方は、大学教育の専門分野によって異なり、…（中略）…人文科学や社会科学という分野については、大学の教育内容そのものが対応する職業分野を意識して設計されておらず、卒業後も主に民間企業内部において専門的でないキャリアをたどる者が多いため「職業的意義」の水準は低い」と指摘し、文系に位置づけられる学部教育の職業レリバンスの弱さについて論じている。また、厚生労働省（2017）によると、2010年度以降の大学卒業者の就職状況（内定率）をみると2010年時点、大学全体として91.0%だった数値は、2013年度は94.4%、2016年度は97.9%と上昇しているが、文系、理系でみると<sup>注2)</sup>、文系（同90.5%、同94.0%、同97.3%）に対して、理系は（同92.6%、同96.4%、同98.7%）と、文系より理系が高い状況にあることが明らかとなっている。つまり、こうした文系の就職状況を説明する際に、本田が指摘する文系分野の職業

的レリバンスの弱さが要因のひとつであるとの見方が広がり、今回の実践的な職業教育を担う新たな高等教育機関に関する議論にも影響しているのである。

とりわけ、有識者としてこの議論に参加した株式会社経営共創基盤代表取締役 CEO 富山和彦氏の次のような指摘は、非常に強いインパクトを与えた(文部科学省 2014)。それは、大学を G 型(グローバル経済圏)大学、L 型(ローカル経済圏)大学の 2 つに区分し、L 型大学においては「学問」よりも「実践力」を重視すべきであり、かつ L 型の大学には従来の文系学部はほとんど不要となるといったものであり、世間に文系学部に対する不安感を高めることにもつながったといえよう。

以上のように、現在のキャリア教育政策は、2018 年より開始される第 3 期教育振興基本計画を目前にして、新たな局面を迎えているとあってよい。それは、学校教育の最高学府とされる大学の社会的意義や、初等中等教育のキャリア教育を、生徒の職業的自立につなげるために、高等教育がどのような役割を果たすべきなのか、問われていることを意味している。

次節では、1990 年代後半以降のキャリア教育政策について、関係省庁の動向を概観し、キャリア教育の動向を整理してみたい。

## 2. 日本のキャリア教育政策の展開過程

日本経済は、1990 年代初頭、バブル経済が破たんしたことをきっかけして、1990 年代後半以降、長い経済不況に突入した。そして、この経済不況は、これまで日本の経済発展を支えた「終身雇用」「年功序列」といった伝統的な日本型雇用慣行を大きく変化させた。また、2000 年代に入ると、労働政策における規制緩和が強まり、非正規雇用の労働者を大量に生み出すこととなった。

こうした動きは、とりわけ新規学卒労働者に影響し、若者のフリーター、ニート問題という新たな社会的課題を生じさせたのである。児美川孝一郎(2007:p.53)は、1980 年代までは「学力競争で良好なパフォーマンスを発揮することが、労働市場や企業社会においても優位なポジションを約束する」といった「独特の「接続関係」があった」ことを指摘した上で、このような 1990 年代以降における「日本型雇用慣行」が崩れたことで、「こうした「接続関係」をなし崩し的に壊していった」と論じている。さらに、このような状況が生じた結果、子どもたちは、「学校以上に能力主義と競争主義の跋扈する厳しい「社会的競争」の世界」に直面したと述べている(児美川 2007:p.53)。つまり、それまで順調なキャリア形成プロセスとされてきた大学への進学は、その後の安定した社会への接続を約束するものではなくなったのである。

このように経済、社会情勢が大きく変化した 1990 年代後半以降、若者の不安定な雇用環境に関心が集まる中、キャリア教育が学校教育の中に定着し始めることとなったが、もちろん、それ以前より、学校現場では進路指導として職業教育への様々な取り組みがなされてきたのである。この点について文部科学省(2012:p.39)は「進路指導は、昭和 30 年代前半まで「職業指導」と呼ばれていたが、戦後一貫して、中学校・高等学校卒業後の将来を展望し、自らの人生を切り拓く力を育てることを目指す教育活動として、中学校及び高等学校の教育課程

に位置づけられてきたのである」と述べている。

図1は、教育課程における進路指導の位置づけの変遷を示したものである。これをみると、現在のキャリア教育内容において強調される職業的自立を促すことについては、昭和35年以降、自主的に進路を決定するといった文言を通して、既に意識付けされていることや、特別活動のホームルーム活動が、場面として中核をなしていることも引き継がれていることがわかる。

#### 昭和26年～35年

- ① 将来の進路等を勘案した科目選択の指導の必要性が指摘されつつも、その取組の教育課程上の位置づけについては特に定められていなかった時期



#### 昭和35年～45年

- ② 「特別教育活動」の「ホームルーム」において「望ましい生き方を自覚させる」ことや「自主的に進路を決定する能力を養う」ことが求められた時期



#### 昭和45～現在

- ③ 進路指導に関する規定が「総則」内に置かれ、進路指導が教育活動全般を通して行われるものとされると同時に、その中核的な場面として「ホームルーム（及びその後の「ホームルーム活動）」が位置づけられた時期

図1 文部科学省 2012『高等学校キャリア教育の手引き』教育出版 p.41 より作成

では、従来の進路指導が学校現場に根付いている中で、現在のキャリア教育が持つ意味はどこにあるのだろうか。この点について文部科学省（2012：p.44）は次のように述べている。

キャリア教育は、就学前段階から初等中等教育・高等教育を貫き、また学校から社会への移行に困難を抱える若者（若年無業者など）を支援する様々な機関においても実践される。一方、進路指導は、理念・概念やねらいにおいてキャリア教育と同じものであるが、中学校・高等学校に限定される教育活動である。…（中略）…、進路指導は、子どもたちの意識の変容や能力や態度の育成に十分結び付いていないなどといった指摘がある。入学試験・就職試験に合格させるための支援や指導に終始する実践（いわゆる「出口指導」）はその典型例と言える。

つまり、キャリア教育と進路指導は、理念、概念やねらいは共有しているものの、しかし、実情としては、進路指導は中等教育段階における出口指導という意味で広く浸透しているのに対して、キャリア教育は、学校段階から社会への接続といった長期間を見通したキャリア形成を前提としている。両者の相違点は、この点にあると捉えることができよう。

続いて、図2は、1999年以降の文部科学省及び厚生労働省のキャリア政策に関する流れを

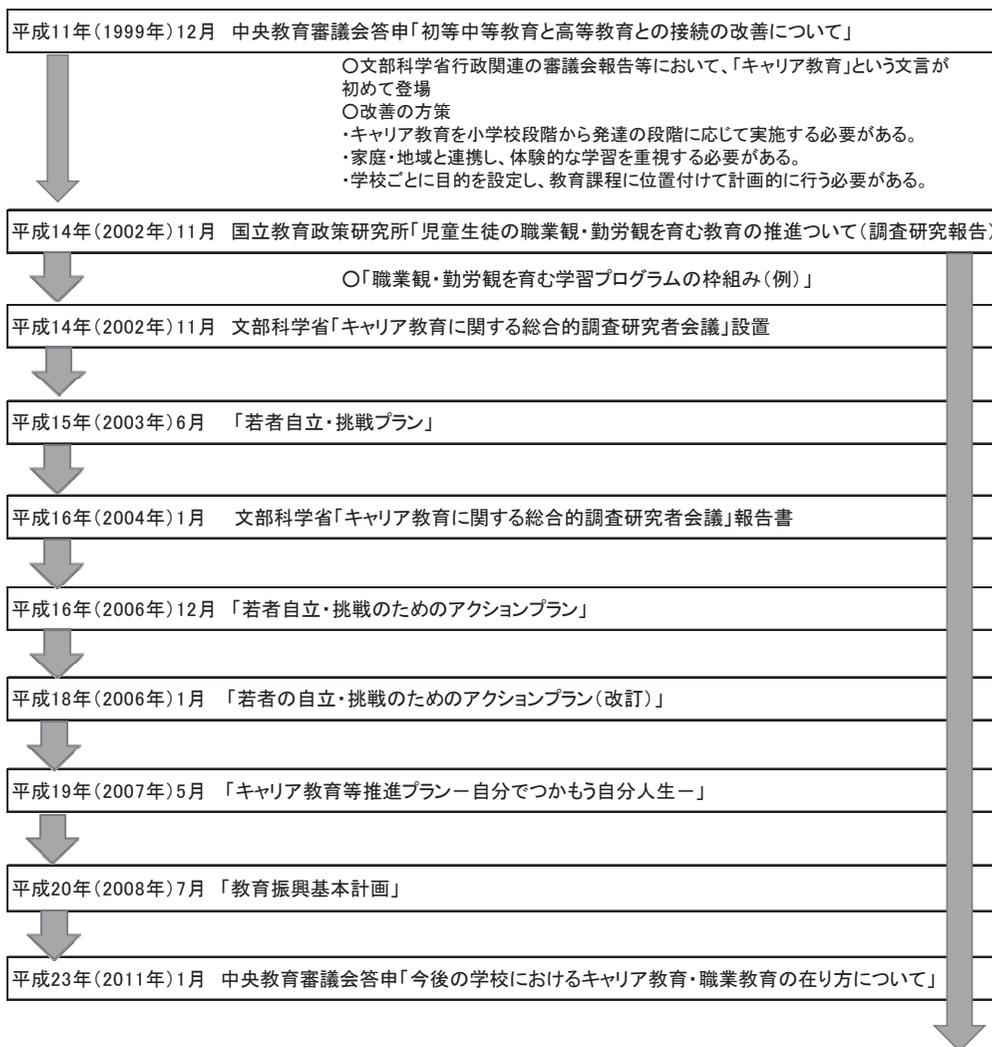


図2 文部科学省 2012 『高等学校キャリア教育の手引き』 教育出版 p.12 より作成

示したものである。文部科学省の1999年答申において、はじめて「キャリア教育」という文言が登場して以降、学校教育においては進路指導に加えて、児童、生徒のキャリア発達を促す取り組みがなされてきた。本答申においては、「幼児期から初等中等教育を一貫してとらえて各学校段階間の連携を一層強化する」ために、例えば、「小学校教育段階では日常生活に必要な各般の能力を養うことにより、社会生活を営むため必要な資質・能力の基礎を身に付けるとともに、自分の個性を発見する素地を育てる」ことや、「中学校教育段階では社会的自立のために必要な資質・能力の育成を図るとともに、生徒の興味・関心、能力・適性等の多様化に対応して、選択による学習を行う」など、初等中等教育段階等、各段階において目標が定められたのである。以降は、前述の第2期教育振興基本計画や2011年答申につながる各取

組みが実施されることとなり、同時に若年層の雇用問題への対策を講ずるために、文部科学省、厚生労働省、経済産業省及び内閣府の関係4府省において「若者自立・挑戦プラン」を取りまとめ、実施されていることをみても、若者の職業的自立が社会的にも大きな関心事であったことがみてとれる。その若者の自立支援に関する主な内容は表1のとおりである。本稿においては紙幅の都合で紹介に留まるが示しておくたい。

以上、本節では、学校教育における進路指導、キャリア教育に関する政策展開と、主に1990年代以降の若者の自立支援に関する取り組みについてみてきた。次節では、大学生へのアンケート調査を基に、キャリア教育の現状と課題について初等中等教育と高等教育の接続

表1 「若者自立・挑戦プラン」の主な内容

① 小学校段階からのキャリア教育の推進	キャリア教育推進地域の指定、学校におけるキャリアアドバイザーの活用、職場体験学習・インターンシップの導入、勤労観・職業観を育成するための学習プログラムの開発	文部科学省
② 「日本版デュアルシステム」の試行	長期間のインターンシップを組み込んだ「実務・教育連結型人材育成システム」の試験的導入	文部科学省 厚生労働省
③ 若者のキャリア高度化への取り組み	専門職大学院などによる高度職業人養成、21世紀COEプログラム、特色ある大学教育改革支援、大学・大学院・専門学校などにおける社会人のキャリアアップ講座	文部科学省
④ 「若者自立塾」の開講	合宿形式によるニートの就労支援	厚生労働省
⑤ 相談活動などによる若者の就労支援	ジョブサポーターやキャリアコンサルタントの活用	厚生労働省
⑥ 「ジョブカフェ」の設置	地域の実情に応じて、各種の若者の就労支援サービスを1か所で行うワンストップサービスセンター	厚生労働省 経済産業省
⑦ 若者に対する能力評価を明確化するためのシステムづくり	若者の就職基礎能力の形成支援、講座の認定を行う「YESプログラム」など	厚生労働省
⑧ 創業・起業支援による若年者の就業機会の創出	起業支援サービスの提供、創業塾の設置など	経済産業省
⑨ 起業家教育の推進	起業家教育促進事業、起業家教育モデル自治体の指定、キャリア教育プロジェクトなど	経済産業省
⑩ 「若年者トライアル雇用」の実施	若年者を対象として、常用雇用への移行をめざすトライアル雇用の支援	厚生労働省

児美川孝一郎 2007『権利としてのキャリア教育』明石書店 p.126 より作成

の観点から分析を進めてみたい。

### 3. 初等中等教育のキャリア教育の評価が高等教育への接続及び学習意識に与える影響 —大学生アンケート調査を基に—

#### 3-1 調査の概要

調査時期は、第1回調査2016年9月～12月、第2回調査2017年7月～10月。サンプル数は計690名、内訳は男性421名（文系172名、理系249名）、女性269名（文系212名、理系57名）。調査対象となった大学の学部系統は、文系（文学、経済、経営、生活科学）、理系（工学、農学、情報）となった。また、学力レベルは、大手予備校が示す偏差値レベルで中下位に位置している<sup>注3)</sup>。統計解析に使用したソフトは、IBM SPSS Statistics.24を使用した。

なお、調査実施にあたっては、回答を通じて個人が特定されることはないことや、調査の途中でも本人の自由意思で取りやめることが可能なことを伝え、論文への記載の理解と了承を得た上で実施した。

#### 3-2 調査分析及び結果

調査における質問項目は、①「将来、就きたい仕事が決まっていたから」、②「将来の仕事は決まっていないが、有利だと思ったから」、③「すぐに社会にでるのが不安だったから」、④「今、学習している内容は将来の就職につながるものである」、⑤「学校の学習は将来と結びついていないと意味がない」、⑥「学校のキャリア教育は将来の就職につながるものである」の6項目。質問①から質問③は、大学への接続に関する内容。質問④から質問⑥は大学の学習、キャリア教育に関する内容である。そして、各項目について、「4、あてはまる」「3、ややあてはまる」「2、あまりあてはまらない」「1、あてはまらない」の4段階で回答を得て、集計後、質問間の相関分析と、性別、文系、理系別で違いがあるかをみるためにt検定をおこなった。

また、小学校から高校までのキャリア教育の評価についても質問している。それぞれ「5、かなり役にたっている」「4、やや役に立っている」「3、どちらともいえない」「2、あまり役に立っていない」「1、役に立っていない」の5段階で回答を得て、これらを従属変数とし、先ほどの質問①から質問⑥を独立変数として重回帰分析をおこなった。

まず、単純集計の結果をみると（表2参照）、大学への接続理由に関する質問に対する回答をみると、将来、就きたい仕事を決めたり、就職に有利だと考えたり、具体的に大卒後の就職を意識した上で大学に進学していたのは、40.9%、49.1%となり（質問①、②）、57.3%の学生が、高卒後、直ちに社会出ることによる不安を感じていることを理由にあげていた（質問③）。他方、現在の学習やキャリア教育に関する質問への回答をみると、今の取り組みが将来の就職につながると考えているのは、79.6%、82.6%と8割前後と高く（質問④、⑥）、学校での学びが就職につながらないと意味がないと考える者も66.1%となった（質問⑤）。

次に、質問間の相関分析をみてみたい（表3参照）。質問④と質問⑥は0.619の正の相関関係が認められ、質問④と質問①についても0.442の正の相関関係が認められた。将来の就き

表2 単純集計結果

		あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	合計
① 将来、就きたい仕事が決まっていたから	n	88	194	208	200	690
	%	12.8	28.1	30.1	29.0	100.0
② 将来の仕事は決まっていないが、有利など思ったから	n	82	257	204	147	690
	%	11.9	37.2	29.6	21.3	100.0
③ すぐに社会にでるのが不安だったから	n	155	240	148	147	690
	%	22.5	34.8	21.4	21.3	100.0
④ 今、学習している内容は将来の就職につながるものである	n	229	320	100	41	690
	%	33.2	46.4	14.5	5.9	100.0
⑤ 学校の学習は将来と結びつかないと意味がない	n	180	277	178	55	690
	%	26.1	40.1	25.8	8.0	100.0
⑥ 学校のキャリア教育は将来の就職につながるものである	n	221	349	93	27	690
	%	32.0	50.6	13.5	3.9	100.0

表3 質問間の相関分析

	①	②	③	④	⑤	⑥
① 将来、就きたい仕事が決まっていたから	1					
② 将来の仕事は決まっていないが、有利など思ったから	.346**	1				
③ すぐに社会にでるのが不安だったから	-0.029	.257**	1			
④ 今、学習している内容は将来の就職につながるものである	.442**	.296**	0.061	1		
⑤ 学校の学習は将来と結びつかないと意味がない	.155**	.105**	0.027	.199**	1	
⑥ 学校のキャリア教育は将来の就職につながるものである	.261**	.285**	.122**	.619**	.254**	1

\*\*：相関係数は1%水準で有意(両側)です。

たい仕事を意識して入学した者や、学校のキャリア教育が就職につながると考える者は、現在、学習している内容が将来の就職につながると考えていることと関係していることがわかる。

続けて、性別、分野別の違いについてみてみたい。性別では(表4参照)、質問①について男性が有意に高かったことを除けば、性別の差はみられなかった。他方で、分野別でみると(表5参照)、質問①、質問④で理系が有意に高く、質問⑤では文系が有意に高い結果となった。

ここまですべてを整理すると、大学への接続に関する質問では、将来の就きたい仕事を意識した上で進学をした者は4割から5割程度であったが、現在の学習、キャリア教育に関する質問をみると、6割以上を示し、質問④、質問⑥では8割となった。全体として、進学時点では就職を意識した者が半数程度にとどまっているものの、進学後の学習、キャリア教育を通して、就職への意識を高めていると捉えることができる。また、理系においては、進学時点、現在の学習内容ともに将来の就職につながると考えているが、質問⑤では文系が理系より有意に高く、質問⑥は文系、理系ともに平均値3を超える結果となった。つまり、分野に関係なく大学でのキャリア教育は就職につながると考えている一方で、文系においては理系よりも、

表4 性別の平均値とSDおよびt検定の結果

	男性		女性		t値
	M	SD	M	SD	
①将来、就きたい仕事が決まっていたから	2.31	0.98	2.15	1.06	2.03 *
②将来の仕事は決まっていないが、有利だと思ったから	2.43	0.95	2.35	0.96	1.05
③すぐに社会に出るのが不安だったから	2.57	1.07	2.61	1.04	-0.51
④今、学習している内容は将来の就職につながるものである	3.08	0.86	3.06	0.82	0.31
⑤学校の学習は将来の就職と結びつかないと意味がない	2.82	0.93	2.88	0.86	-0.87
⑥学校のキャリア教育は将来の就職につながるものである	3.12	0.78	3.09	0.78	0.49

\* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ 

表5 分野別の平均値とSDおよびt検定の結果

	文系		理系		t値
	M	SD	M	SD	
①将来、就きたい仕事が決まっていたから	2.17	1.00	2.35	1.01	-2.33 *
②将来の仕事は決まっていないが、有利だと思ったから	2.38	0.96	2.42	0.95	-0.52
③すぐに社会に出るのが不安だったから	2.57	1.03	2.61	1.09	-0.53
④今、学習している内容は将来の就職につながるものである	2.99	0.83	3.17	0.85	-2.75 **
⑤学校の学習は将来の就職と結びつかないと意味がない	2.95	0.84	2.71	0.96	3.43 ***
⑥学校のキャリア教育は将来の就職につながるものである	3.08	0.77	3.14	0.77	-0.91

\* $p < .05$  \*\* $p < .01$  \*\*\* $p < .001$ 

表6 学校段階別のキャリア教育の評価

	小学校		中学校		高校	
	n	%	n	%	n	%
かなり役にたっている	95	13.8%	56	8.1%	73	10.6%
やや役に立っている	83	12.0%	169	24.5%	222	32.2%
どちらともいえない	182	26.4%	210	30.4%	182	26.4%
あまり役にたっていない	140	20.3%	158	22.9%	153	22.2%
役にたっていない	190	27.5%	97	14.1%	60	8.7%
	690	100.0%	690	100.0%	690	100.0%

学習が将来の就職につながっているとは思っていないことや、つながらないと意味がないと考えていることがわかった。

続いて、初等中等教育の各学校段階におけるキャリア教育の評価が、大学への接続及び現在の学習、キャリア教育にどのような影響を与えているのかみてみたい。

表6は、各学校段階のキャリア教育の評価を単純集計した結果である。小学校では、役に立っていないとする者が多い傾向があり、中学校、高校にあがるにつれて、役に立っていると考えている割合が高くなっている。但し、本調査が回顧調査であることから、記憶が新しいほどキャリア教育の印象が強くなっていることも、少なからず影響していることは付言しておきたい。

表7、8、9は、小学校、中学校及び高校のキャリア教育の評価を従属変数とした重回帰分析の結果である。表7をみると、質問⑤、⑥に有意な影響を与えており、小学校のキャリア

表7 小学校のキャリア教育の評価を従属変数とした規定要因分析の結果

	回帰係数 (B)	標準化回帰係数 ( $\beta$ )	有意確率
①将来、就きたい仕事が決まっていたから	- 0.017	- 0.012	0.781
②将来の仕事は決まっていないが、有利だと思ったから	0.085	0.058	0.170
③すぐに社会に出るのが不安だったから	0.085	0.064	0.100
④今、学習している内容は将来の就職につながるものである	0.103	0.062	0.223
⑤学校の学習は将来の就職と結びつかないと意味がない	- 0.139	- 0.090	0.020
⑥学校のキャリア教育は将来の就職につながるものである	0.271	0.151	0.002
(定数)	1.501		0.000
N		690	
決定係数		0.054	
自由度調整済み決定係数		0.045	
回帰のF検定	F値6.452		有意確率0.000

表8 中学校のキャリア教育の評価を従属変数とした規定要因分析の結果

	回帰係数 (B)	標準化回帰係数 ( $\beta$ )	有意確率
①将来、就きたい仕事が決まっていたから	0.690	0.060	0.166
②将来の仕事は決まっていないが、有利だと思ったから	0.095	0.078	0.063
③すぐに社会に出るのが不安だったから	0.013	0.012	0.756
④今、学習している内容は将来の就職につながるものである	0.086	0.062	0.220
⑤学校の学習は将来の就職と結びつかないと意味がない	- 0.049	- 0.033	0.385
⑥学校のキャリア教育は将来の就職につながるものである	0.238	0.159	0.001
(定数)	1.600		0.000
N		690	
決定係数		0.070	
自由度調整済み決定係数		0.062	
回帰のF検定	F値8.544		有意確率0.000

表9 高校のキャリア教育の評価を従属変数とした規定要因分析の結果

	回帰係数 (B)	標準化回帰係数 ( $\beta$ )	有意確率
①将来、就きたい仕事が決まっていたから	0.120	0.107	0.014
②将来の仕事は決まっていないが、有利だと思ったから	0.127	0.106	0.012
③すぐに社会に出るのが不安だったから	0.004	0.004	0.920
④今、学習している内容は将来の就職につながるものである	0.042	0.031	0.542
⑤学校の学習は将来の就職と結びつかないと意味がない	0.016	0.013	0.743
⑥学校のキャリア教育は将来の就職につながるものである	0.15	0.102	0.036
(定数)	1.918		0.000
N		690	
決定係数		0.064	
自由度調整済み決定係数		0.056	
回帰のF検定	F値9.547		有意確率0.000

教育の評価が高い者ほど、学校の学習は将来の就職に結びつかないと意味はないとは考えていないことや、キャリア教育が将来の就職につながるものと考えていることがわかった。次に、表8では、質問⑥に有意な影響を与えており、中学校のキャリア教育の評価が高いほど、キャリア教育が将来の就職につながるものと考えていた。そして、表9では、質問①、質問②、質問⑥に有意な影響を与えており、高校のキャリア教育の評価が高いほど、大学進学の際に、将来の仕事を意識しながら大学に進学している傾向があることや、キャリア教育が将来の就職につながるものと考えていることがわかった。全体として、初等中等教育のキャリア教育の評価が高い者は、大学入学後においてもキャリア教育に対して肯定的に捉えており、かれらにとってはキャリア教育が学校教育全体を通して、有意義なものになっていることがみてとれる。

以上、本節では、大学生へのアンケート調査の基に、大学への接続に関する意識や現在の学習、キャリア教育と、社会への接続に関する分析をしてきた。次節では、これらを基に考察を進めてみたい。

#### 4. 学校教育のキャリア教育における今日的課題

本稿の調査で明らかになったことは次の3点である。

1点目は、大学進学時に就職を意識していた者の割合は5割程度であったが、現在の学習、キャリア教育を通して、8割の者が就職に対する意識を高めていた。

2点目は、これを分野別でみると、理系においては、進学時、現在の学習内容ともに将来の就職につながるものと考えており、文系より理系の学びが仕事に結びついているといった指摘を支持する結果となったが、一方で、分野にかかわらず大学でのキャリア教育が就職につながるといった意識や、文系においては理系よりも、学習が将来の就職につながらないという意味がないと考えていることも明らかとなった。

3点目は、小学校、中学校及び高校のキャリア教育の評価が高い者は、大学入学後においてもキャリア教育に対して肯定的に捉えており、とくに高校のキャリア教育の評価が高い者は、大学進学を考える際に、将来の就職を意識して進路選択をしている傾向があることがわかった。

これらをふまえて考察を進めたい。2000年前後から学校教育現場に浸透してきたキャリア教育は、初等中等教育から高等教育までを通して、職業的自立を実現するための力を養うことを目的に進められている。本稿の結果においては、小学校、中学校、高校のキャリア教育に対する評価が高い者が、将来の就職を意識しながら大学進学を考えている傾向があった。また、大学の学習やキャリア教育についても、約8割の者が、将来の就職につながる取り組みであると認識していたのである。これはキャリア教育が学校教育全体を通して有意義なものになっていることを示しており、先述したように出口指導の色合いが強かった「進路指導」ではなく、長期間を見通したキャリア形成を前提とした「キャリア教育」の意図が反映されている点で評価できる。

そして、この傾向を分野別でみたとき、文系より理系が有意に高かったことは、やはり、

文系の職業レリバンスの弱さが背景にあることをあらためて確認することとなったが、一方で、理系より文系の方が、現在の学習が就職につながらないと意味はない、と考えていたことは、非常に興味深い結果といえる。なぜならば、これらは、冒頭、富山和彦氏が指摘した従来型の文系学部不要論を補強するものとみえるが、他方で、文系における学習が将来の就職可能性を高める内容に近づいており、そうした学習を通じて社会への移行に対する意識が高まっていることにより、こうした結果が生じているともいえるからである。

このような状況は、2010年に大学設置基準を改正し、大学の教育課程における職業指導（キャリアガイダンス）が加味されたことに伴い、2011年度より大学教育における職業教育が義務化されたことが影響していると考えられる。つまり、文系学部においても、キャリア意識を高める機会が設けられることになり、そうした取り組みが文系においても浸透していることで、学習やキャリア教育の内容を将来の就職に結び付けたいという意識が高まっていると考えられるのである。

以上のような評価できる点がある一方で課題もある。それは、本稿で示されたように、学校におけるキャリア教育が就職につながるという意識は文系、理系の違いにかかわらず高い評価を得ていた一方で、文系の学習内容と就職可能性については実態と希望との間で差がみられたことである。実際、学習が就職につながらないと意味がないと考えているのは文系が高いが、学習が就職につながると考えているのは理系が高い。つまり、文系では学習内容としては就職可能性を高めるといった意味ではまだまだ不十分だと考えている学生が多いことが示唆されたのである。すなわち、大学教育においてキャリア教育が浸透し学部教育を通して就職力を高めたいといったニーズが強まっている中で、それに応えるカリキュラムが整備されていないことを指摘することができる。

もちろん、こうした学部教育の職業教育化に関する議論には多くの意見があり、結論を導き出すことは難しいことも事実である。しかし、先述の文部科学省2016年答申において大学体系に職業教育を担う高等教育機関を新たに位置づけたことは、大学教育が新たな局面を迎えていることを示しているといつてよい。各大学は、こうした流れの中で立ち位置を把握しながら教育に取り組むことが求められているといえよう。

また、今回対象になった学生の学力について考慮する必要がある。本稿では紙幅の都合で、全体の傾向を抑えるに留まっているが、それはあくまで学力階層において中下位に位置する学生を対象としていることを付言しておかなければならない。すなわち、文系、理系の違いといっても、学力の高い学生が多く在籍する大学間においては、本稿とは異なる傾向を示すことは十分に考えられる。この点については今後の課題としたい。

## 注

- 1) 高等教育とは、大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校（専修学校の専門課程のみ）、全般を示すものであるが、本稿の調査及び、それに伴う考察においては大学を指すこととする。

- 2) 厚生労働省における文系、理系の分類については、文系学科（人文科学、社会科学、芸術）、理系学科（理学、工学、農学、保健）とし、各調査を行っている（例えば、厚生労働省 2012）。本稿における文系、理系の分類についても、これに従うこととする。
- 3) 河合塾 2018 年度入試難易度ランキングにおいて、いずれの大学も 45 以下の位置にある。河合塾の偏差値については他社よりも低く出る傾向があることを考慮し、中下位と位置付けることとした（河合塾 2017）

## 文献

本田由紀 2009 『教育の職業的意義－若者、学校、社会をつなぐ』 筑摩書房

河合塾 kei-Net 「入試難易予想ランキング表」（2017 年 10 月 5 日取得 <http://www.keinet.ne.jp/rank/>

厚生労働省 2012 「第 2 回雇用政策研究会 資料 2 若者を取り巻く雇用環境と課題」（2017 年 9 月 25 日取得 <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002979b.html>）

厚生労働省 2017 「平成 28 年度大学等卒業者の就職状況調査（4 月 1 日現在）について」（2017 年 10 月 2 日取得 [http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11652000-Shokugyouteikyo\\_kuhakenyukiroudoutaisakubu-Jakunenshakoyoutaisakushitsu/0000149075\\_3.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11652000-Shokugyouteikyo_kuhakenyukiroudoutaisakubu-Jakunenshakoyoutaisakushitsu/0000149075_3.pdf)）

児美川孝一郎 2007 『権利としてのキャリア教育』 明石書店

文部科学省 1999 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」（2017 年 10 月 7 日取得 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/old\\_chukyo/old\\_chukyo\\_index/toushin/attach/1309748.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/attach/1309748.htm)）

文部科学省 2011 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」中央教育審議会（2017 年 6 月 13 日取得 [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf)）

文部科学省 2012 『高等学校キャリア教育の手引き』 教育出版

文部科学省 2013 「第 2 期教育振興基本計画」（2017 年 9 月 23 日取得 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/keikaku/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379\\_02\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/__icsFiles/afieldfile/2013/06/14/1336379_02_1.pdf)）

文部科学省 2014 「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議（第 1 回）配布資料 資料 4 富山和彦委員提出資料」（2017 年 10 月 5 日取得 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/1352719.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/1352719.htm)）

文部科学省 2016 「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」（2017 年 9 月 30 日取得 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2016/10/24/1371833\\_1\\_1\\_1](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/__icsFiles/afieldfile/2016/10/24/1371833_1_1_1)）

pdf)

文部科学省 2017「第3期教育振興基本計画」(2017年9月23日アクセス取得 [http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_\\_\\_icsFiles/afieldfile/2017/02/06/1381849\\_01\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/___icsFiles/afieldfile/2017/02/06/1381849_01_1.pdf))

(受付日 : 2017. 12. 11)